

いわての“大地”と “ひと”と共に



国立大学法人 岩手大学
地域連携推進部
地域創生推進課

〒020-8551
岩手県盛岡市上田 4-3-5
TEL.019-621-6629
FAX.019-621-6999
E-mail. sanriku@iwate-u.ac.jp

平成 29 年 7 月 21 日発行

<http://www.iwate-u.ac.jp/koho/newsletter.shtml> <岩手大学ホームページからもご覧いただけます。>

date
6.14

岩手県教育委員会・岩泉町教育委員会との学校防災に関する協定締結

地域防災教育研究部門を担う地域防災研究センターは昨年夏に発生した台風第10号による岩泉町内の学校被害調査等について、岩手県教育委員会及び岩泉町教育委員会と連携して取り組んできました

昨年度は、県内で一番被害の大きかった岩泉町内の小・中学校(全16校)の聞き取り調査結果をまとめると共に、「学校用参考リーフレット:2016年台風第10号豪雨災害の教訓を踏まえ～学校防災体制の充実に向けて～」を発行し、岩泉町のみならず県内の各市町村教育委員会・各学校にも配付するなど、今後の防災教育の一助となるように活動しています。



高橋岩手県教育委員会教育長(左から2番目) 南地域防災研究センター長(左から3番目) 三上岩泉町教育委員会教育長(一番右)

今回は、より一層連携を深めるため、「岩手大学地域防災研究センター及び岩手県教育委員会と岩泉町教育委員会との学校防災に関する協定書」を締結しました。

協定締結式では、南正昭地域防災研究センター長から、「これまで、地域防災研究センターとして社会人向け地域防災リーダー育成プログ

ラムに取り組んできたが、今回の協定で、地域の大学として、子供たちの生きる力を高める取り組みに携わることが出来る。岩手県教育委員会と岩泉町教育委員会に感謝申し上げたい」と挨拶。これを受けて高橋嘉行岩手県教育委員会教育長から「昨年度から取り組んできた三機関で協定締結することは本当に意義深い。この防災教育を通じて、子供たちには将来、地域の防災の担い手になって欲しい」、また三上潤岩泉町教育委員会教育長からは「昨年の台風第10号では、学校が避難所となり、地域の方々と一緒に運営を行った。有事の際の学校のあり方について、岩手大学にご協力いただき検討していきたい」との挨拶がありました。

岩手大学では、今回の協定を基に、①岩泉町内の児童・生徒、保護者へのアンケート実施、②岩手県版タイムラインを踏まえた学校版タイムラインの作成、③児童生徒用「台風災害に備える」防災教育教材の開発・提供、④教職員研修の実施等に取り組む、豪雨災害に備える岩泉モデルを構築し、学校防災分野における教育、研究及び啓発活動を推進していく予定です。



昨年度発行した調査報告書と学校参考用リーフレット

date
5.13

姫かりふセミナー

三陸復興部門園芸振興班では、三陸沿岸の農業振興に寄与するため、地域の気候に適した園芸作物栽培法の確立と地域に根差した新しい園芸作物のブランド化に取り組んでいます。

今回は、岩手大学の登録商標である早どりカリフラワー「姫かりふ®」の栽培技術普及を図るため、「姫かりふ®」栽培を経験した営農家に協力いただき、久慈市において作型の解説や移植作業の実演等を行う研修会を開催しました。

県内の営農家等を対象としたこの研修会では、岡田益己客員教授やこの3月まで園芸振興班メンバーだった現東北大の加藤一機准教授を講師に、「姫かりふ®」の作型と収穫時期、栽培のポイント等の説明、さらに手で引きながらペーパーポット苗を移植できる植え付け機「ひっぱりくん」の実演を行いました。参加者からは、虫害を防ぐための資材、夏の高湿障害や冬の凍害を防ぐ方法など、熱心な質問が寄せられました。

「姫かりふ®」とは、通常12～15cmで収穫するカリフラワーを4～8cmで収穫する早どりのカリフラワーです。中身が詰まっていて食感や味も濃く、少人数の家族にちょうど良い大きさであり、飲食店関係者や県内の野菜ソムリエからの注目と関心が高まっています。また、カリフラワーの出荷が難しい夏にも、涼しい三陸沿岸ではカリフラワーの栽培に適した気候を有するというメリットもあります。

このようなセミナーを通じて、夏は北海道よりも涼しく、冬は関東内陸並みに暖かいという三陸沿岸の気候特性に適した「姫かりふ®」の栽培技術普及に取り組んでいきます。



早どりカリフラワー「姫かりふ®」



移動しながら簡単に移植できる「ひっぱりくん」



栽培のポイントを説明する岡田客員教授(一番奥)

date
6.11

釜石キャンパス開設記念フォーラム

岩手大学では、農学部食料生産環境学科水産システム学コース（平成 28 年 4 月～）と大学院総合科学研究科地域創生専攻地域産業コース水産業革新プログラム（平成 29 年 4 月～）が新設されたことに伴い、新たな学びの拠点として今春、釜石キャンパスを開設しました。

新キャンパス開設を記念して、6月11日（日）に、野田武則釜石市長と岩淵明岩手大学長による釜石キャンパス看板除幕式が開かれるとともに、釜石市民の皆様にも広く岩手大学の教育・研究の取り組みを紹介するため、市内のホテルで「岩手大学釜石キャンパス開設記念フォーラム」を開催しました。

フォーラムでは、最初に、野田武則市長、岩淵明学長による主催者挨拶があり、その後、岩淵明学長から「岩手大学の新たな挑戦～釜石市との連携を通じて～」と題した講話が行われました。

岩淵学長は、平成 13 年 3 月 5 日に岩手大学と県内自治体で最初に相互友好協力協定を締結した釜石市とのこれまでの連携内容、さらに東日本大震災後の釜石市での取り組みなど、具体例を挙げながら説明すると共に、釜石市民の皆様にも釜石キャンパスを活用した教育・研究の今後の展望等を紹介しました。

続いて、高畑義人農学部長から農学部食料生産環境学科水産システム学コース、八代仁大学院総合科学研究科長から大学院総合科学研究科地域創生専攻のそれぞれのコースや研究科を改組するに至った背景、教育理念、求める人物像などを説明しました。

さらに所属学生の報告では、農学部食料生産環境学科水産システム学コース 2 年生の小笠原咲紀さんが、学生生活や今後の抱負などを発表しました。小笠原さんは、釜石市出身で、東日本大震災で水産業被害を身近で見てきたことから水産分野に興味をもち、進学先を岩手大学の水産システム学コースを選択。震災から 6 年たった現在でも、内陸部や沿岸部でボランティア活動を継続しています。

また釜石キャンパスで既に教育を受けている大学院総合科学研究科地域創生専攻地域産業コース水産業革新プログラム 1 年生の大場

由貴さんは、釜石キャンパスでの研究内容と釜石市での生活について発表しました。

学生が釜石キャンパスで取り組んでいる研究や釜石での学生生活の話題は、釜石市民の皆様にも学生をより身近に感じていただけたようでした。

フォーラムには 100 名以上も参加していただき、参加者からは「聞きたいと思っていたことが聞けて、進路決定に役立った」、「釜石市の水産業は課題が多い。課題が多いということは研究すべき事項も多いということ。岩大釜石キャンパスの今後の取り組みに大いに期待する」、「市民の身近に国立大学がやってきます。今後の人材育成としても、地元の子供達等が水産学に興味をもつような様々な企画を展開して頂ければと思います」など、様々な視点から、釜石キャンパスに対する期待の声が寄せられました。

岩手大学では、今後、釜石キャンパスの教育研究分野を充実させ、新たな地域の創出に取り組んでいきます。



看板除幕式での固い握手を交わす
岩淵明学長（左）と野田武則釜石市長（右）



記念講演する岩淵学長



所属学生の報告（農学部食料生産環境学科 2 年生の小笠原さん（左）と大学院総合科学研究科地域創生専攻 1 年生の大場さん（右））

岩淵明学長からメッセージ



岩手大学長 岩淵 明

今回、釜石キャンパスを開設できましたことに対し、野田市長様をはじめ関係者各位に感謝申し上げます。

釜石市の協力のもと、平成 23 年 10 月に東日本大震災後の岩手大学の復興活動の拠点としていち早く「釜石サテライト」を設置しました。震災調査や教育ボランティア、心のケアなどの拠点としてスタートしましたが、特に、水産業復興への取り組みは文部科学省や東京海洋大学、北里大学をはじめとする全国の

水産系研究者のご支援のおかげです。平成 25 年には三陸水産研究センターを平田地区に設置し、さらには平成 28 年からは農学部にも水産コースを開設し、今年度は大学院にも水産コースを設置しました。まさに、岩手大学にとって悲願とも言える水産の研究教育拠点を設立したわけです。「サテライト」から「キャンパス」への名称変更は、学生が釜石に居住しここで教育を受けるという意味で、サテライトとは大きな違いがあります。

水産系以外にも防災や海洋エネルギー、心のケアなど、このキャンパスを拠点に研究教育を一層発展させることは我々の責務であり、釜石地域の復興を協力して果たすためにも関係者皆さまの一層のご支援をお願いいたします。

野田武則釜石市長からメッセージ



釜石市長 野田 武則

岩手大学釜石キャンパスの開設をお慶び申し上げます。

釜石市は、平成13年3月に自治体としては初めて岩手大学と「相互友好協力協定」を締結し、生涯学習や産学官連携による産業活性化等、様々な分野において連携協力を行ってまいりました。

また、東日本大震災後の復興支援につきましては、現在まで活動を続けていただいておりますことに改めて釜石市民を代表しまして、敬意を表し、厚く御礼申し上げます。

岩手県沿岸地域は、水産業と共に歩んできました。しかしながら、震災後は水産業の基盤が揺らいでおり、漁業者の方々も将来への

不安を抱いております。三陸地域の復興は、水産業の復興なしにはありえないと考えております。

そのような中、岩手大学が釜石キャンパスを設置されたことは、釜石市のみならず三陸地域全体の水産業にとって大きな力になるものと期待しております。

学生の皆さまは、ぜひこういった趣旨をご理解のうえ、勉学に励んでいただき、卒業後は三陸地域の復興のため、ご活躍していただきたいと考えております。

釜石市としましては、岩手大学釜石キャンパスと共に歩んでいけるような環境を整備していきたいと考えております。岩渕学長をはじめ、関係する皆さまのご理解とご協力に心から感謝申し上げますとともに、岩手大学釜石キャンパスがこれから大いに発展していけるようご祈念申し上げます。

大学院総合科学研究科水産業革新プログラム1年生
大場由貴さんからメッセージ大学院総合科学研究科
水産業革新プログラム1年生 大場 由貴

フォーラムでは、休日にも関わらず多くの方々にお越しいただき、釜石キャンパス開設に対する関心の大きさを実感し驚きました。また農学部の水産システム学コースに関する説明では、真剣なまなざしで聞き入る高校生の姿が印象的でした。

当日、私は釜石で学んでいる唯一の学生として、研究と学生生活について報告させていただきました。発表中、会場の皆様が多感など、終始温かく聞いてくださり、とてもありがたい気持ちでした。

私は現在、ヨーロッパザラボヤという外来種のコヤについて研究をしています。このコヤはホタテガイなどの養殖ロープに大量付着し、養殖漁業に甚大な被害を与えています。近年、北海道と三陸で確認され、研究例が少なく、有効な防除方法がありません。このため、まずは生態を明らかにすることが研究の目的です。

多大なご協力とご支援をいただいている釜石の方々には、研究の成果を上げることで還元できたら嬉しいのです。また、水産業のシステム全体を俯瞰する視点を持ち、課題解決のために行動できる人材になることも目標のひとつです。釜石という恵まれた環境で多くの経験を積み、様々な人と出会い、楽しみながら学んでいきたいと思っております。

date
4.27

平泉文化セミナー

平泉文化教育研究部門を担当する平泉文化研究センターでは、東アジアにおける総合的「平泉学」を広く一般に紹介するため、定期的に平泉文化セミナーを開催しています。

4月27日(木)に開催した今年度第一回目となる平泉文化セミナー(通算30回目)では、伊藤博幸客員教授が「佐渡市平泉寺の調査について」と題した講演を行いました。

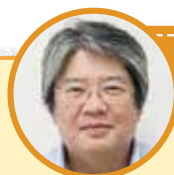
伊藤客員教授は、「平泉」の名称の起源をテーマに、中国や日本国内の平泉寺を調査しており、今回は、佐渡市の丸山平泉寺と平清水多聞寺における研究結果を解説しました。

両寺院とも地名が平清水であり、いずれも脇地に霊泉をもっているなど、国内その他の平泉寺とも共通項があるという伊藤客員教授の解説には、参加者が熱心にメモをとっていました。

また、「中尊寺供養願文の作法」と題した第2回目(通算31回目)のセミナーでは、菅田慶信客員教授が講師となり、願文をめぐる人びとの具体的行動(作法)に着目することで、平泉の落慶供養の実像を探りました。



佐渡市平泉寺の調査結果を解説する伊藤客員教授



藪平泉文化研究センター長から

平泉文化研究センター長 藪 敏裕

平泉文化研究センターは、「仏国土(浄土)の理想郷として造営されたという平泉庭園文化を中心に、平泉文化の意義を総合的に解明すること」を目的として、平成24年4月1日に設立されました。

当センターの研究活動には農・理工学部などの理系分野も含まれ、オール岩手大学として平泉文化研究を推進しています。

具体的には、平泉に関する研究者や関係機関、さらに海外の諸大学等と連携を図り、平泉文化を学際的・国際的な観点から研究し、平泉文化の国際的意義を明らかにして、「平泉学」としての総合化を目指しています。

また研究成果は、研究会・シンポジウムの開催や研究紀要の刊行等を通じて、広く一般の方々にご紹介しています。

今回のニュースレターに掲載した平泉文化セミナーは、夏・冬休みを除き、毎月開催し、市民の皆様へ歴史学・考古学を中心に中世文学や仏教学などを解りやすく解説しています。是非市民の皆様のご参加をお待ちしております。

date
5.3

大槌町災害公営住宅調査結果報告会

三陸復興部門地域コミュニティ再建支援班では、5月3日、大槌町災害公営住宅入居者向け調査の住民向け報告会を、同町のショッピングセンター多目的ホールで開催しました。

大槌町の災害公営住宅に入居している全住民（推計661名）を対象とした約30問の設問からなるこの調査は、昨年、明治学院大学等と連携して取り組んだものであり、入居者に対して公営住宅での生活や仕事・収入・暮らし向き、さらに地域活動での生きがい、生活の復興と復興まちづくりなどを問うています。

報告会では、調査結果を基に「調査の概要、公営住宅での生活課題の実態」、「食品摂取多様性調査における分析」、「避難所から災害復興公営住宅までの変遷」について報告しました。地域コミュニティ再建支援班の妻倉哲教授は、入居者自身の復興度合いを問う設問から、回答者の約4割が自分自身の復興が半分も進んでいないと感じていると分析。また、100年に一度の災害を想定した事前復興のシナリオに、仮設住宅建設予定地の指定のみならず予定地

におけるインフラ基盤整備計画を織り込んでおく必要があると提言しました。

各研究者の報告を受けて、参加した町民から、「アンケート結果から色々な問題が顕在化された。行政のみでなく個人の問題点など、問題が整理されたので一つずつ解決していきたい」、「自治会におけるコミュニケーションが重要。ソフの整備は住民主体で進めていきたい」、「集合住宅での生活様式に馴染みが薄い町民が多い中、災害公営住宅の生活には、外部からのアドバイスも必要。自助と共助、さらには公助のバランスをとっていきたい」など活発な意見が出され、今後の地域づくりに活かされていきます。



調査結果を報告する妻倉教授



参加住民から熱心な質問・意見が出されました

三陸水産教育研究部門の紹介

三陸水産教育研究部門は、岩手大学三陸水産研究センターが担当する三陸の水産業の発展に関する研究開発と大学教育による人材育成を主なミッションとし、「増殖分野」「養殖分野」「加工・マーケット分野」での研究活動を推進しています。農学部食料生産環境学水産システム学コースの学生も、今後これらの研究に参加することで、研究能力の向上や人材育成が図られます。

1 増殖分野

三陸の広いフィールドを調査研究するため、他の大学や公設試験研究機関と連携して、漁業資源の現状と動態を、生態学、資源管理学、遺伝学ならびに生理学的な観点で調査分析します。その結果をもとにマグロ幼魚や小型タコの混獲防止漁法の開発やサケ類の遺伝的特性の把握による回帰率の向上など既存の沿岸漁業資源の管理及び増殖事業の高度化支援を目指します。

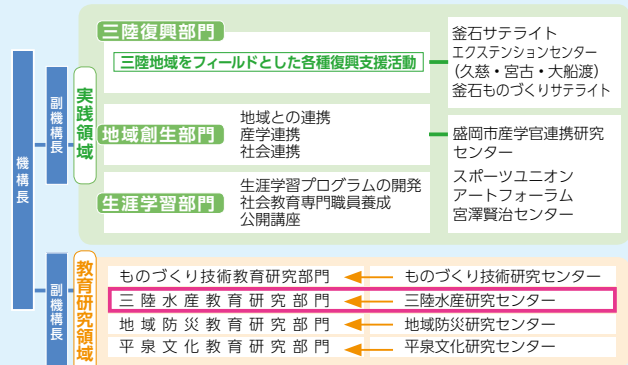
2 養殖分野

付加所得源の創出による漁民の所得安定化と雇用創出の基盤形成を目指すために、サケ類を対象として既存の海面漁業生産を補完する市場競争力を持った陸上養殖研究を行います。昨年度、センター内に水温コントロールできる閉鎖循環型飼育施設等を整備し、6月に研究対象種であるサクラマス幼魚が飼育水槽に搬入され、サクラマス養殖研究がスタートしました。また、先行して地域企業と連携した陸上養殖の企業化と養殖システムの開発も進めています。

3 加工・マーケット分野

水産業の6次産業化を推進するため、科学的根拠に基づき水産資源の価値向上などを創造して市場拡大や輸出振興を図り、地域経済の好循環創造に貢献することを目指しています。減圧乾燥技術による柔らかな食感の乾燥物「サバトバ」や減塩加工食品「ナト・カリ食」、ホタテなどを麺生地に練りこんだ魚麺の開発などを進めています。

●三陸復興・地域創生推進機構組織図



大船渡エクステンションセンターだより

大船渡エクステンションセンター特任専門職員
小山 博国



平成25年4月に大船渡市商工港湾部内に設置された大船渡エクステンションセンターの活動から、ふたつの取り組みを紹介します。

大船渡市における地域資源を活用した家具の研究開発

大船渡市には世界中の樺を育成、展示している「世界の樺館・基石」があります。大船渡市は「樺の里」として知られ、樺の愛好家等が全国から訪れます。そこに訪れた人の記憶に残るような樺館の象徴となるオブジェを作成して欲しいと大船渡市から依頼を受け、人文社会科学部の田中隆充教授指導のもと、デザインを学ぶ学生が制作を行いました。樺館の来場者が利用でき、かつ樺の展示や育成を妨げにならないことを考慮して、地元の木材を使い、気仙職業訓練協会の協力を得ながら樺をモチーフとしたテー

ブル・イスを製作しました。テーブルの天板は樺の花を、テーブルの脚は樺の枝を、イスは樺の葉をモチーフにしてあります。

新船体制御方式の評価装置開発

現場のニーズ調査をもとに理工学部の金天海准教授の研究室で漁業系省力化装置「アワビ・ウニ漁のための船体制御方式」として船体を自動制御するスラスターの研究を行っております。これは漁業者の身体負担を軽減し作業効率を改善するというものです。これまでに学内の水槽で小型実験機の実証実験を行い、今年度は人が乗り込めるボートでのフィールド実験を目指しております。フィールド実験では自動操船の結果を正確に評価するための装置が必要で、高精度GPSを用いた評価装置を開発しました。今後は本装置を用いて、より高精度で安定した定点制御を行うことができる装置の開発を目指しています。アワビ・ウニ漁における操船の負担が低減されることにより、漁業者の負担軽減、人手不足の解消にも繋がることから早期の実用化・商品化が期待されております。



気仙職業訓練協会実習室での制作の様子



「世界の樺館・基石」で実際に座ることが出来ます



大船渡市越喜来湾で行った自動操船評価実験の様子